

平成24年度
No. 1
6月21日

全連小速報

全国連合小学校長会事務局
東京都港区西新橋1-22-14
電話 03-3501-9288
発行人 会長 露木 昌仙
編集人 広報部長 入野貴美子

「経営力を高め、 信頼を育む校長会」

——全連小第64回総会・研修会開催される——

期 日 平成 24 年 5 月 25 日
会 場 東京・ニッショーホール

平成24年度全国連合小学校長会第64回総会・研修会は、5月25日（金）、東京・ニッショーホールにて多数のご来賓をお迎えし、全国から代議員、理事、監事並びに一般会員の参加を得て、盛大に開催された。

露木昌仙会長のもと、「経営力を高め、信頼を育む校長会」を目指して、全国の校長がリーダーシップを発揮しながら、教職員と一体となって実践を進めることを確認し合い、決意を新たにする活気に満ちた総会となった。



- | | |
|--------------|------------|
| ① 開会式 | 司会 福地 庶務部長 |
| 1 開会のことば | 齊藤 副会長 |
| 2 国歌斉唱 | |
| 3 役員紹介 | 小滝 事務局長 |
| 4 会長あいさつ（要旨） | 露木 会長 |

本日第64回総会を開催したところ、文部科学大臣 平野博文様をはじめ、多数のご来賓のご臨席を賜り、厚くお礼申し上げます。



東日本大震災から1年余が経過した。被災地においては仮設や間借りの校舎で新年度を迎えた学校もある。しかし、どの学校においても、子どもたちの進級や入学の喜びの元気

な声、活気の中で平成24年度がスタートしたことを思う。

さて、新学習指導要領に基づく教育課程がスタートして2年目となる。各学校においては新たな指導内容や時数増への対応など、様々な課題がさらに明確になってきたと考える。校長にとって重要なことは、子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことである。質の高い教育、学校の適切な危機管理、教職員の意欲と資質能力の向上等、多くの課題に対して、校長が教職員組織をリードし、課題に具体的に対応していくことが重要である。私は校長会運営を進めるにあたり、「経営力を高め、信頼を育む校長会」となるということを掲げている。校長がリーダーシップを発揮し、自校の課題と解決の方向性を分かりやすく教職員に周知し、教職員と一体となって実践を進めることが経営力を高めることになる。そして、それが子どもや保護者からの信頼を醸成する力にもなる。

第2期教育振興基本計画、特別支援教育の在り方に関する特別委員会等をはじめ、国や各都道府県で何が課題でどのように議論されているのか、校長会長連絡会等、全連小の組織を活用していち早く伝え、見通しをもった学校経営に結び付けていきたい。

平成24年度、政府予算案には、3,800名の教職員定数の改善が盛り込まれた。昨年度の小学校1年生の35人以下学級の実現に当たっては、法の改正により基礎定数が増加されたが、加配定数は減らされた。今回は、小学校2年生については、36人以上の学級を解消するための加配である。県費、市町村費、加配定数の弾力的運用などにより、すでに少人数学級を実施していた地区においては進展がなく、国の財政状況を踏まえた方向性ともいえる。昨年来、私は遊軍的教員が学校には必要であると話している。現状では、教頭を含め職員室に誰も職員がいない状況が日常的に起きている。そのような中で、十分な危機管理や対応ができるだろうか。標準法には学級規模に応じた、乗ずる数が示されているが、財政的根拠で決めるのではなく、学校現場の実態から乗ずる数を決めていかなければ

ならない。この視点からも、子どもと向き合う時間の確保について、今年度の第一課題として取り組んでいく。

4月29日に今年度1回目の重大被災3県校長会との連絡会を宮城県仙台市において行った。昨年度の全連小を通じて被災県にお渡しした義援金総額は95,100,842円であった。全連小会長として皆様に感謝申し上げるとともに、今後もしの長い支援を続けていく考えである。

その一つは、文部科学省に対する要望である。被災県に対する教員の加配措置の継続、スクールカウンセラー等の人的措置の充実等を引き続き要望していく。第二は、被災県の状況を全国の校長に伝えていくことである。5月号の小学校時報でも「大災害に学ぶ防災教育の在り方」として、被災県の校長に執筆していただいた。また、岩手・茨城・千葉の県校長会からは、被災に関する記録集を頂戴した。各都道府県校長会においては、研修資料として、活用していただきたい。第三は、被災県との連絡会についてである。全連小としての震災対策特別委員会についても本年度末を目途に継続していく。第四は、義援金である。今年度まで、義援金を続けさせていただきたい。できる範囲でのご協力をお願いする。

本年度は、香川大会からの研究主題「新しい時代を拓き、心豊かにたくましく生きる日本人の育成を目指す小学校教育の推進」の最終年度である。来年度からの「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」につながる研究にしていきたい。会員並びに全連小先達のご支援、関係者のご協力を心よりお願いし挨拶とする。

5 祝 辞（要旨）

（1）文部科学大臣

平野博文様

第64回全国連合小学校校長会の開催を心よりお祝い申し上げます。

甚大な被害をもたらした東日本大震災から1年以上が経過した。この間、学校関係者の皆様には、子どもたち



のために多大なるご尽力をいただいたことに心より感謝申し上げます。

私も大臣就任後に何度か被災地に赴いたが、厳しい状況の中でも元気に学ぶ子どもたちの姿に接し、この姿が社会の元気につながることを改めて確信したところである。この大震災の復興に全力を尽くすとともに、次代を担う世代の育成に最大限の努力を傾けなければならないという思いを一層強くしたところである。このため、文部科学省としては、被災地における学校の施設整備と就学支援の充実、心のケア等に全力で取り組みたいと考えている。併せて震災の教訓も踏まえ、未来に向かうための復興教育への支援をしていく。

先月、登下校中の児童の列に車が突入し、死傷者が出る痛ましい事故が相継いで発生したことは、極めて遺憾なことである。通学路の安全を含め学校の安全を確保することは、安心して児童生徒が学習する上で当然のことであり、この様な事故は二度とあってはならないことである。学校においては、教育委員会・警察・道路管理者等の関係機関と一層の連携協力をし、通学路の安全点検や安全確保の取組を行うようお願いする。

昨年度から全面実施の小学校新学習指導要領は、全ての子どもたちに変化の激しい社会を生きるために必要な知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことを目指して改訂されたものである。今後も子どもたちの「生きる力」の育成に向け、各校の教育目標を明確にした上で、指導に関するPDCAのサイクルを確立し、より効果的な教育活動の実施に学校を挙げて取り組んでいただきたい。

東日本大震災を通じて、私たちは人と人とのつながり、地域の絆の大切さを改めて痛感した。中でも学校と地域の密接な連携と協力関係は、子どもたちの学びをより豊かなものとし、一人一人に「地域の一員」としての意識を芽生えさせ、「生きる力」を育てる上で大きな役割を果たすとともに地域全体にも活力を与える。こうした学校と地域の連携と協働が、広く日本全国に展開されるよう、「地域とともにある学校づくり」の一層の支援に努めていきたい。

文部科学省では、新学習指導要領に基づくよりよい教育の実現に向け、教職員定数の改善や教員の資質向上、学校図書館や教材の整備、全国学力・学習状況調査の実施、コミュニティスクールや学校支援地域本部の支援等、諸般の条件整備に取り組んでいく。今後とも、子どもたちの「生きる力」の育成に向け、全力で支援を行っていく。

本日ご出席の校長の皆様には、各校のリーダーとして、創意工夫を生かした教育活動を通じ、次代を担う子どもたちの健やかな育成に引き続きご尽力いただきたい。

結びに全連小のますますのご発展を祈念し、私のお祝いの言葉とする。

(2) 全国都道府県教育長協議会会長

大原正行様

第64回全連小総会・研修会の開催に当たり全国都道府県教育長協議会を代表してご挨拶申し上げます。

これまで全国連合小学校長会は、我が国の小学校教育に多大なる貢献をされたことに深く敬意を表するとともに、各都道府県教育委員会の施策へのご協力に厚くお礼申し上げます。

新学習指導要領全面実施の2年目を迎え、各学校では昨年度の様々な実践を踏まえ、さらに様々な創意工夫に満ちた取組を進めていることと思う。新学習指導要領では、「生きる力」を育むという理念の下、「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」という知・徳・体のバランスのとれた力の育成を目指している。

現在は、経済・社会をはじめ社会環境の急激な変化に対応し、我が国の未来を力強く担う人間を育成する教育が重要である。子どもたち一人一人に「生きる力」を育むことは、学校教育の重大な責務である。全国の小学校においては、引き続き新学習指導要領の趣旨を踏まえ、より一層充実した教育活動をお願いする。

現在の学校教育には、教育の質の向上が求められ、学校の果たす役割の重要性が一層増している。学校の組織的な取組もこれまで以上に求められている。そのためには、教員全体の能力と専門性の向上、人材の育成と確保が喫緊の課題である。各都道府県教育委員会では、義務教

育の確固とした基盤整備を進め、地域の特性を生かした創意工夫により、教育の質の向上に取り組んでいる。昨年11月に全国都道府県教育長協議会は、「平成24年度文教予算に関する特別要望」を文部科学省に提出した。全国都道府県教育長協議会は、全国連合小学校長会との連携を密にし、教育課題の解決や公教育の充実に取り組んでいく。皆様には、全国都道府県教育長協議会の施策をご理解いただくとともに、校長としてのリーダーシップを発揮され、教員の資質・能力の向上を図り、学校教育に対する国民の信頼を高めていただきたい。

結びに、本会のますますの発展を祈念し挨拶とする。

(3) 全連小顧問代表 薩日内信一様

第64回を迎えた全連小総会の開催に心からお祝い申し上げる。

校長先生方には、変化の激しい時代を主体的に生きる子どもの育成に向け、実践を積み上げていることと思う。

本年は明治5年の学制制定から140年を迎える年に当たる。明治期に教育者として活躍した澤柳政太郎の著書「校長論」の一部を紹介する。この中で「学校教育の成否は教員にある。その教員を統率するのが校長であるから、学校の成否は校長の在り方に懸かっている」と説いている。校長が職責を全うするために教員を統率するには、職権の他に学識・人格・徳望の三つが必要であるとも述べている。人間的資質の重要性を強調するのは、校長職の難しさを指摘するものである。人格の特性については、「度量の寛大さ」「誠実で同情に富む」「思慮深く、強い責任感」「剛毅な決断力」「強靱な気力と体力」等の11の特性を挙げている。「判断力」については、心を込めて指導しても教員としての任務を尽くすることができないと判断したら、学校・子ども・保護者のために断然たる処置を執ることもやむを得ないとしている。明治期という変革期の中での教育体制にあって、校長職の姿勢と重さ、学校経営の重視、教員の確保と育成を説く澤柳の指摘は、100年を過ぎた今の時代も変わらぬ要諦である。

子どもたちの中には、友達とのつながりに欠

け孤立する子がいると聞いている。学校は、楽しく学び合い、喜びを分かち合うことが大切である。一人一人を理解し意欲づける教員、仲間づくりができる教員を育ててほしい。

温故知新の考えを述べさせていただいた。校長先生方のますますの活躍と発展をお祈りする。

6 来賓紹介・祝電披露 福地 庶務部長

7 退任役員等に感謝状贈呈

砂川 前副会長、西澤 退任役員代表、
伊津 退任委員代表

8 退任役員代表あいさつ（要旨）

砂川 前副会長

微力ではあるが、全連小の様々な活動に携わらせていただいた。知識基盤社会・グローバル化社会の中で、様々な課題が掲げられているが、いつの時代でも対応すべき大きな課題がある。校長がなすべきことは、未来を担う子どもたちが力を発揮できるように育てることである。昨年度は、震災対策・少人数学級の実現に努力してきた。個々の教員にしっかりとした力をつけさせること、校長がしっかりとした信念のもとに学校経営に携わることなど、全連小と都道府県、各市町村校長会の果たすべき役割は大きい。

各校長の充実した学校経営と、本会のますますの発展を祈念し、お礼の挨拶とする。

9 閉 式 福地 庶務部長

② 議長団選出

近藤（愛知県）、梅原（京都府）代議員

・議長あいさつ

・運営委員の選出—常任理事が当たる

・記録係、議事録署名人の選定

③ 会務・事業報告 福地 庶務部長

④ 議 事

◆第1号議案「平成23年度決算承認に関する件 監査報告」 <承認>

坂野 会計部長、林 監事

◆第2号議案「平成24年度全国連合小学校長会活動方針に関する件」 <承認>

露木 会長

◆第3号議案「平成24年度各部（対策・調査研究・広報）活動に関する件」<承認>

小澤 対策部長、堀竹 調査研究部長
入野 広報部長

◆第4号議案「平成24年度歳入歳出予算に関する件」

＜承認＞

坂野 会計部長

◆第5号議案「宣言決議に関する件」

＜承認＞

中島 宣言文起草委員長

宣 言

平成23年3月11日、東日本大震災は、我が国に未曾有の被害をもたらした。被災された各地域や学校においては、復旧、復興に向けて、多くの校長が先頭に立ち、尽力されてきたことに敬意を表するものである。戦後最大の困難であるが、全国2万余の会員が力を結集し、復興の道のりを確かに見守り、これからも支えあっていかなければならない。

結成以来、全国連合小学校長会は、我が国の小学校教育の発展のため、真摯に研究と実践を重ねるとともに教育条件の整備に努め、多大な成果をあげてきた。我々校長は、「生きる力」を育む活力ある学校づくりに努め、夢と希望をもちたくましく生きる児童の育成に全力を注ぐとともに、組織の活性化を図り、国民の信託に応える責務がある。

そのために、校長は、自らの使命に誇りをもち、リーダーシップを発揮し「新しい時代を拓き、心豊かにたくましく生きる日本人の育成をめざす小学校教育の推進」に向け、学校の経営ビジョンを確立し、小学校教育の更なる充実・向上に努めなければならない。

本会は、校長自らが新たな知を拓き、経営力を高め、信頼を育む校長会として会員の総力を結集し、下記事項の実現に全力を傾注することを、第64回総会の総意をもって宣言する。

記

- 一、東日本大震災復興促進を図る教育条件の整備・充実、防災教育の推進
- 一、確固たる経営方針に基づく、活力ある学校経営の推進
- 一、基礎的・基本的な知識・技能の習得とこ

れらを活用する思考力・判断力・表現力等の育成を図る創意ある教育課程の編成・実施・評価・改善

- 一、豊かな心や健やかな体の育成、いじめ・不登校等の解消を図る生徒指導の充実
- 一、教職生活の全体を通じた資質能力の向上を図るための教員養成・現職教育の充実
- 一、家庭・地域社会との連携を図る開かれた学校経営の推進
- 一、子どもと向き合う時間を確保するための教職員定数や学級編制等の改善
- 一、特別支援教育に関わる人的配置や施設設備等の充実
- 一、児童の安全・安心を保障する人材の確保、施設設備等の充実
- 一、義務教育費国庫負担制度の堅持及び負担率二分の一の復元、人材確保法の堅持
- 一、教科書無償給与制度の堅持
- 一、管理職・教職員の人的条件整備や処遇改善、定年制度における処遇の充実

平成24年5月25日

全国連合小学校長会 第64回総会

*総会の議案については「総会要録」を参照

5 研 修 (要旨)

1 講 演「当面する初等教育の諸問題」

文部科学省初等中等教育局長

布村幸彦様

まず、東日本大震災への対応に関して、弾力的に被災地の復旧・復興に使おうと、臨時特例交付金を補正予算として組んだ。その中で施設の復旧をはじめとして、児童生徒・教職員の心のケアのための緊急スクールカウンセラー等を派遣する経費を措置した。また、被災3県では、前年度・今年度と1,000名の教職員の加配を行っており、きめ細やかな指導を行えるよう支援をしている。

また、今年の5月から、前年の「子どもの学び支援ポータルサイト」に変わって、新しいWebサイトを立ち上げた。そこでは、被災地の学校に対する様々な活動や支援状況について

紹介している。ご覧いただき、少しでも支援のきっかけにいただければと思う。

続いて、昨年度から小学校の新学習指導要領が全面実施になったが、その着実な実施に向けて、5点ほどお願いしたい。

①学習指導要領の趣旨を改めて確認しながら日々の教育活動に取り組むこと。②指導方法・指導体制の工夫を図り、個に応じた指導の充実につなげること。③言語活動について、様々な場面を設定し、各教科の内容と関連付けて取り組むこと。今回の改訂では、言語活動と体験活動が、各教科にまたがって重要な位置付けになっている。この機能を、各教科の学習指導にあたって十分意識したい。④学校全体としては、全国学力・学習状況調査を生かしながら、学習指導に関するPDCAサイクルの確立を図り、常に課題を意識し指導の改善につなげること。⑤学習評価の面では、国立教育政策研究所において作成した「評価規準の作成、評価方法の工夫改善のための参考資料」を活用し、個に応じた指導の改善につなげること、である。

次に、全国学力・学習状況調査について、平成24年度は新たに理科が加わったが、希望利用方式の学校も含めて全体で8割の利用状況である。来年度については、「きめ細かい調査」という基本的な枠組みで実施する予定である。対象学年の全児童生徒を対象とするなど、具体的な調査方法については、夏ごろまでに示したい。

次に、教職員定数の改善及び学級編制の弾力化に関して、平成24年度は小学校2年生の35人以下学級について定数を加配するという手法で実現する形になった。しかしながら、少人数指導や発達障害への対応など加配定数はこの3年間で多くの数を確保して進めている。小学校3年生から中学校3年生までの35人以下学級の実現は今後の課題であるが、計画的に取り組めるよう引き続き検討している。

続いて、教員の資質能力の向上についてであるが、中央教育審議会の教員の資質能力向上特別部会が今年度4月に提言をまとめた。それによると、教員養成における改革の方向性として、

教員養成を修士レベル化し、高度専門職業人として明確に位置付けるとある。また、修士レベルの「一般免許状（仮称）」、学士レベルの「基礎免許状」、特定の分野に関し、より高い専門性を身に付けたことを証明する「専門免許状」の創設なども将来的な課題として提言されている。そのための当面の改善策として、教育委員会と大学の連携・協働による研修の充実等ステップを踏みながら段階的に取組を推進すること等が挙げられている。

次に、生徒指導の充実に関して、平成22年度の調査では、小学校における暴力行為の発生件数、いじめの認知件数、不登校児童生徒の推移に関し、いずれも相当数に上っている状況にある。暴力行為については、昨年度「暴力行為のない学校づくり研究会」がとりまとめた報告書なども参考に取り組んでいただきたい。また、参考にしたい資料として「生徒指導提要」がある。体系的な生徒指導の研修にぜひ活用し、学校としての組織的な体制づくりにつなげていただきたい。

様々な課題があるが、全連小の先生方と引き続き連携し、取組を進めていきたい。

2 文部科学省 各課行政説明

(1) 初等中等教育局教育課程課長

塩見みづ枝様

新教育課程の実施2年目を迎え、留意していただきたい点についてお話しする。

①今回の改訂では、思考力・判断力・表現力等をよりよく育成することを重視しており、この趣旨を十分理解して教育活動を進めていただきたい。

②思考力・判断力・表現力を育成するための具体的な手だてとして、今回の改訂で前面に出したのが、言語活動の充実である。様々な角度からの言語活動の充実を図っていただきたい。その際、どういう目的で言語活動を行っていくのかを常に意識し、各教科の特性を踏まえて効果的に実施していただきたい。

③道徳教育について、道徳の時間を要として、学校の教育活動全体を通じて行うことや、各教

科等において道德の時間との関連を考慮することを今回の改訂では明確にし、お願いしているところである。道德教育を学校教育全体で進めるために、道德教育推進教師を中心とした指導体制の充実もお願いしたい。

④こうした取組を推進する際、校長のリーダーシップの下、学校全体としてのPDCAのサイクルを確立し、効果的な実施をお願いしたい。

⑤保護者・地域との連携である。学校外の方々と連携を通じて、学校教育自体がより豊かなものになる。一方、地域を元気にするために学校の果たす役割は大きく、「地域とともにある学校づくり」を一層進めていただきたい。

もう1点、復興教育について、お話ししたい。耳慣れない言葉であるが、文部科学省では復興教育支援事業を設け、取組を支援しているところである。大震災から教育現場の復興を図っていくことと併せ、新しい教育の在り方、学校の在り方をつくっていこうという観点からのものである。全国の学校でも、ぜひWebサイトをご覧ください。

(2) 初等中等教育局財務課長 伯井美徳様

学校においては、いかに教職員のマンパワーを充実するのが重要課題である。その意味で、とりわけ近年、定数改善に力を注いでいる。

文部科学省として、平成28年度までに小学校1年生から中学校3年生の35人以下学級を制度化するという新定数改善計画の案を、平成22年8月に示した。平成23年度の予算では、小学校1年生の定数改善が実現したが、制度全体としては合意には至らず、小学校2年生以降は順次検討するという事になった。平成24年度予算案では、厳しい財政状況の中、制度改正は実現しなかったが、結果的には小学校2年生については36人以上学級の解消のために、現行の水準を減らすことなく900人の加配措置を講じる事になった。

課題としては、平成18年度以降、計画改善がなく、ぜひとも定数改善計画に基づいて、安定的に教職員人事を進めていただきたいと考えている。

現在、教職員定数改善の検討会議において、今後に向けての定数改善の在り方について、少人数学級の推進と併せ、特別支援教育のための教職員の配置改善、小学校の専科教育、教育格差解消のための加配など、両輪で計画的に定数改善が図れないかと検討いただいている。

また、地方財政措置について、文部科学省では教材整備指針を示し、必要な教材教具を整備する予算として、平成24年度から10か年で8,000億円の地方財政としては破格の措置を盛り込んだ。ぜひ校長会からも教材整備の必要性を地方財政当局に訴えていただければと考える。

(3) 初等中等教育局特別支援教育課

特別支援教育企画官 横井理夫様

まず、特別支援教育の現状として、平成22年度の調査では、義務教育段階の全児童生徒の2.54%にあたる約27万人の児童生徒が特別支援教育の教育課程による教育を受けている。そのうち21万人が特別支援学級や通級による指導の形で小学校・中学校に在籍しているということであり、各学校の先生方に特別支援教育を推進していただくことが大事と考えている。

また、特別支援教育に係る学習指導要領の改訂のポイントとしては、学校で特別支援教育に取り組むための校内支援体制の整備、一人一人の実態等に応じた指導の充実、交流及び共同学習の推進が挙げられる。

現在、中教審の特別支援教育の在り方に関する特別委員会を設けており、近く最終的な報告が出る。特別支援学校と幼・小・中・高校間の交流及び共同学習を推進していくこと、特別支援学級がある学校においてはもっと組織的に、体系立てて交流及び共同学習を行っていくことを、お願いしたい。

〔6〕 閉会式

1 開 式 福地 庶務部長

2 あいさつ 第64回研究協議会開催地代表
藤田 奈良県会長

3 閉会のことば 加藤 副会長

第 211 回 理 事 会

平成 24 年 5 月 24 日 (木)

於 ホテルフロラシオン青山「芙蓉」

司会 福地 庶務部長

1 開会のことば

加藤 副会長

2 会長あいさつ

露木 会長

3 会務・事業報告

福地 庶務部長

4 理事の紹介

小滝 事務局長

5 議 事

議長 砂川 副会長

(1) 副会長・常任理事及び監事の補充について

露木 会長

本年度の役員は、退任役員の後任を補充の上、次のように承認された。

会 長 (東京都)	つゆ き	まさのり
	露木	昌仙
副 会 長 (山梨県)	さいとう	いたる
	齊藤	至
(大阪府)	かとう	ひろゆき
	加藤	博之
常任理事 (北海道)	くらもと	やすひこ
	蔵本	康彦
(青森県)	やまがみ	はじめ
	山上	肇
(埼玉県)	ふくち	みつる
	福地	満 [庶務部長]
(東京都)	おざわ	よしかず
	小澤	良一 [対策部長]
(東京都)	ほりたけ	みつる
	堀竹	充 [調査研究部長]
(東京都)	いりの き み こ	
	入野 貴美子 [広報部長]	
(愛知県)	ばん の	しげのり
	坂野	重法 [会計部長]
(京都府)	か が つめ	たけし
	加賀爪	毅
(岡山県)	にしむら	けんいち
	西村	健一
(愛媛県)	まつさか	じゅんこ
	松坂	純子
(大分県)	の だ	のぶこ
	野田	伸子
監 事 (宮城県)	もも い	たかし
	百井	崇
(東京都)	はやし か ず こ	
	林 嘉瑞子	
(富山県)	わた ぬ き	ひでのり
	四月朔日	秀典

◎新・旧役員代表あいさつ

○旧役員代表

砂川 前副会長

私たちは、校長としてのビジョンを自校の教職員に明確に伝えなければならない。全連小としても会長のビジョンを受け、一つの団体として活動する意義は大きい。全連小の活動を通して、各校長は地域の特色を生かし、子どもたちに「生きる力」を育む責務があることも痛感し

た。全連小のますますの発展と皆様の活躍を期待する。

○新役員代表

齊藤 副会長

新たに、全連小の役員に加わらせていただいた。すばらしい全連小の歩みを継続、発展させるように力を合わせてまいりたい。新役員を代表して、ご指導とご協力をお願いする。

(2) 第64回総会の議案について

第 1 号議案 平成23年度決算承認に関する件
監査報告

第 2 号議案 平成24年度全国連合小学校長会活動方針に関する件

第 3 号議案 平成24年度各部 (対策・調査研究・広報) 活動に関する件

第 4 号議案 平成24年度歳入歳出予算に関する件

第 5 号議案 宣言決議に関する件

以上、第64回総会に提案する議案について協議し、原案通り総会への提案が了承された。

6 連 絡

(1) 奈良大会・三重大会について

◎奈良大会について 藤田 奈良県会長

現在鋭意準備を進めている。3人のシンポジストの変更はなく、現在・過去・未来という視点で話をしてもらう予定である。

◎三重大会について 稲垣 三重県会長

平成25年10月17・18日、三重県伊勢市・鳥羽市にて、大会副主題 (案)「豊かな未来を切り拓き、夢に向かい、共に生きる子どもが輝く学校経営の推進」で開催予定である。

(2) 東日本大震災について

小澤震災対策特別委員長から、被災3県校長会との合同連絡会についての報告 (人的措置緊急要望等) があり、丹野福島県会長からは、義援金へのお礼と「学校は復興の最大の拠点、自立を目標に努力していきたい。」旨の話があった。

(3) その他

小滝 事務局長

7 閉会のことば

齊藤 副会長